

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社カーチス （旧会社名 株式会社ライブドアオート）
【英訳名】	CARCHS CO., Ltd. （旧英訳名 livedoor auto Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 博文
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番21号
【電話番号】	03 - 5227 - 2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 浅野 晶
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番21号
【電話番号】	03 - 5227 - 2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 浅野 晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成18年6月29日開催の第19回定時株主総会の決議により、平成18年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	21,405,029	20,998,643	18,454,750	43,062,539	40,961,217
経常損失 (千円)	394,182	821,797	593,008	1,432,567	1,209,310
中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額() (千円)	30,326	2,946,514	932,934	1,998,186	3,391,317
純資産額 (千円)	5,839,172	22,950,312	21,227,234	9,272,172	22,146,627
総資産額 (千円)	15,305,669	29,373,019	23,417,255	16,960,893	24,459,922
1株当たり純資産額 (円)	430.05	97.26	89.82	91.31	93.85
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間(当期) 純損失金額() (円)	2.23	23.39	3.95	28.46	18.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	78.1	90.5	54.7	90.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,443	9,964	91,729	645,011	1,681,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,444,125	174,940	585,238	682,296	4,488,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,401,089	15,272,887	27	556,580	12,243,535
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	951,829	16,365,491	15,650,376	1,277,508	16,327,371
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	558 (59)	568	589	554	571

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第18期から第20期中までは、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、記載しておりません。また、第18期中は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第19期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 平成17年3月22日付で、1株につき4株の株式分割を行っております。

5 第20期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	21,293,323	20,881,321	18,288,713	42,824,728	40,614,952
経常損失 (千円)	298,975	544,597	581,272	1,023,954	968,538
中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額 (千円)	79,599	2,655,713	913,219	1,831,071	2,975,250
資本金 (千円)	3,500,000	14,447,805	14,447,805	6,168,450	14,447,805
発行済株式総数 (株)	13,578,500	235,987,091	235,987,091	101,545,680	235,987,091
純資産額 (千円)	5,570,661	23,299,673	21,812,969	9,334,849	22,712,647
総資産額 (千円)	12,258,947	26,594,597	23,823,028	14,067,751	24,883,990
1株当たり純資産額 (円)	410.28	98.74	92.30	91.93	96.25
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	5.86	21.08	3.87	26.08	16.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	87.6	91.4	66.4	91.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	498 (55)	489	533	511	502

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第18期から第20期中までは、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、記載しておりません。また、第18期中は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第19期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 平成17年3月22日付で、1株につき4株の株式分割を行っております。

5 第20期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
自動車関連事業	548
不動産関連事業	3
その他の事業	38
合計	589

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	533
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。

(3) 労働組合の状況

組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な景気回復のもと企業の設備投資や個人消費は増加し、雇用状況も安定するなど、堅調に推移いたしました。

日本国内の自動車流通業界におきましては、このような経済環境下にあるものの若年層世帯の減少による新規購入者の減少、車輛の平均使用年数の長期化などにより自動車販売台数は横ばいで推移する状況が続きました。

このような状況のもと、当社及び当社グループは収益力の強化を目指し、平成18年8月1日の「株式会社カーチス」への商号変更を皮切りに営業戦略としての部門統合を実施し、既存の全国直営ネットワークを買取・販売の複合拠点として再編いたしました。また新商号カーチスにおける社会的認知度の浸透及び向上を目指し、俳優 伊藤 英明氏をイメージキャラクターに起用し、全国主要TV局にてCM放映などの大々的なプロモーション活動やデビューフェアと題した買取直販キャンペーンを全国で展開してまいりました。更に全国直営ネットワークの車輛在庫の適正化を図り、買取直販における仕入れ車輛の在庫構成比率の強化を実現してまいりました。その結果、ライブドアブランドにおけるブランド価値の毀損により減少傾向であった当社の車輛取扱い台数は僅かながら改善いたしました。

人材面に関しましては店舗計画に則り、新卒・中途社員の積極採用を実施し、様々な研修を通して営業力の強化、生産性の向上、お客様満足の向上を図っており、引き続き人材採用及び育成に尽力してまいります。

当中間連結会計期間までに行った収益強化策といたしまして、地域特性を重視した買取直販モデルの完成を目指し、営業体制を従来の買取・販売の2事業部門制から両部門を統合し、ブロック内での店舗間シナジーを構築する事で、買取・販売台数増強による収益基盤の確立に努めてまいりました。

また当社及び当社グループの生産性を重視した営業拠点網の合理化を実施し、直営買取・販売複合店舗の「カーチス豊橋」（平成18年7月27日公表）、「カーチス土浦」（平成18年9月26日公表）を新設し合計47店舗、関連会社の運営する買取店舗「FC店舗」は14店舗及び協力関係会社の情報取次店舗792店舗となりました。

下期につきましては、ブロック制を営業の基盤として確実に実施し、売上高、売上総利益及び利益の高い企業に変革するよう努めてまいり所存であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は18,454百万円、経常損失においては、593百万円となりました。

また当中間連結会計期間の純損失は、減損損失の計上や貸倒引当金の繰入が主な要因となり932百万円となりました。

なお事業のセグメント情報は、下記の通りとなりました。

[自動車関連事業]

当中間連結会計期間におきましては、広告宣伝等により顧客誘致や新ブランドの認知度の向上を積極的に図ってまいりましたが、自動車業界の競争が激化し、顧客数が伸び悩み、また買取車両の原価率上昇や販売車両単価の低下などに起因し、結果として売上高は18,224百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業損失は638百万円（前年同期は474百万円）となりました。

[不動産関連事業]

売上高は62百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は48百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

[その他の事業]

売上高は168百万円（前年同期比40.4%増）となり、営業損失は14百万円（前年同期は32百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ715百万円減少し、残高は15,650百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失を909百万円計上したものの、キャッシュ・フローの伴わない減損損失の計上や長期債権及び棚卸資産の減少などがあったため、結果として91百万円のマイナス（前年同期は9百万円のマイナス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産取得による支出が434百万円、差入敷金保証金の増加による支出が19百万円あったことなどにより、結果として585百万円のマイナス（前年同期は174百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、ほとんど財務活動は行っておらず、主なものとしては、その他で自己株式の取得を行っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連事業	14,574,805	88.2
不動産関連事業		
その他	212,404	93.8
合計	14,787,209	88.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連事業	18,224,081	87.6
不動産関連事業	62,659	92.6
その他	168,008	140.4
合計	18,454,750	87.9

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社及び当社グループが自動車流通業界におけるシェアの拡充及び収益基盤の確立を達成するための課題と致しましては、新営業体制『ブロック制導入』（平成18年9月28日公表）における営業力の強化、業務の効率化を実現し、戦略的なマーケティング活動を実施のもと、高収益ビジネスモデルである当社独自の買取直販モデルの完成を目指し、以下の施策を断行することで再び高収益性と価値のあるブランドをもった企業グループとして生まれ変わろうとするものであります。

1．収益力強化のための施策

当社のコア・ビジネスであるクルマの買取直販モデルをさらに強化し、収益確保の体制を確立するため、下記の施策の実行に務めてまいります。

ブロック制の導入・施行

「革新的な自動車流通の創造」と「お客様へより便利な自動車関連サービスの提供」を目指し地域のニーズに合った最適なサービスを効率的に提供し、営業力強化、業務効率化を実現するため、全国を9つのブロックごとに「本部設置拠点」を配置し、買取直販を主体的に各ブロック責任者には高次の権限を委譲し、かつ、ブロック内での店舗間シナジーを構築し、さらに効率化を重視した営業体制にするのもであります。これにより車輛流通における買取から販売までのサイクルの短縮と効率化を高め、ブロック単位での地域特性を重視した戦略的なマーケティング活動を実施し、売上高・利益の向上を図ってまいります。

積極的な店舗展開

売上高の向上及び生産性の拡大を目指し、ブロック単位における採算性、将来性、親和性等総合的な分析を踏まえ、積極的な店舗展開を行ってまいります。特に車検、整備などのサービス機能も兼ね揃えた大規模店舗の空白地域である、東海・北陸ブロック、中四国・九州ブロックへの新規出店を計画することで早期に月間目標販売台数（小売）1,500台体制を構築してまいります。また店舗のスクラップ・アンド・ビルド等を含めた大胆な店舗再編を行い、全国拠店網の適正化を図り収益増強を目指します。

人材の採用及び育成

人材採用強化の方針に従い営業人員の拡充・育成を推進する事により、事業の強化・拡大を実現してまいります。そして定期的なフォローアップ研修や能力開発研修等を通じて人材育成に取り組み、従業員ひとり当たりの生産性及びスキルの向上を図る事で、より強固な組織形態を築き、お客様満足の向上及び売上高増大に邁進してまいります。

ブランドの構築

お客様から信頼されるブランドを構築すべく、ブロック制導入による地域密着型店舗運営を構築し、収益基盤の強化に取り組むとともに、お客様のカーライフをより豊かにするための多くの事業を創出してまいります。更に全国区のプロモーション活動を通して社会的認知向上によるブランド構築を行ってまいります。

新規事業の拡充・事業化

・海外市場における販売強化

国内市場が成熟化傾向であり、海外市場の成長性の判断から、海外展開による国内在庫の最適化と新興市場における販路開拓を目指し、外部パートナーとの提携・ノウハウ享受によりローリスクでの参入を目指します。

・自動車関連金融ビジネスの拡大

当社子会社AAフィナンシャル・システム株式会社を通じた、業者向けオークション決済短期資金ファイナンスの拡充や輸入車ディーラーに向け仕入資金ファイナンスの提供、個人間オークション決済ローンの開発・提供など自動車関連金融ビジネスの拡大及び事業化の更なる推進をしてまいります。

付加価値の提供

現在、同業他社の価格競争の激化に対し、他社との差別化を図るため、当社独自の買取直販モデルにおける車輛品質の圧倒的な優位性を確立してまいります。またサービス面でも業界屈指の車輛の保証制度、修理、整備、車検、板金、自動車用品、自動車ローン、保険等カーライフに関わる全てのサービスの拡充及び提供することで安定的な収益基盤の確立を図り、その上で、多くのお客様が満足いただき、信頼される企業を目指します。

積極的なM&A、業務提携の推進

資金を有効活用すべく、競争力・収益性の強化を目指した戦略的なM&Aや業務提携などを積極的に推進してまいります。

2．総合的なコストダウンの推進

ブロック制導入によるブロック単位での買取直販の実現により販売手数料圧縮、在庫車輛の適正化、経費削減など総合的なコストダウンの推進を図り、競争力強化に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末計画しておりました社名変更に伴う設備の新設等について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額	完了年月
提出会社	カートレット 8店舗	自動車関連事業	販売店設備	97	平成18年9月
提出会社	買取店舗他	自動車関連事業	買取店設備他	170	平成18年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	東京都新宿区	自動車関連事業	ソフトウェア	100	37	自己資金	平成18年9月	平成19年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	235,987,091	235,987,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月25日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	25,149	25,149
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,149,000	25,149,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 139	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月16日 至平成20年9月16日 新株予約権の消却事由及び消却の条件に従って新株予約権の全部又は一部が消却される場合には消却される新株予約権については消却日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 139 資本組入額 70	同左
新株予約権行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、その一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする	同左
代用払込みに関する事項		

1. 下記により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的たる株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

2. 行使価額が修正又は調整された場合には発行総額は増減する。また新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が新株予約権を消却した場合及び新株予約権がその権利を喪失した場合には、発行総額は減少する。

3. 各新株予約権の目的たる株式の数の調整

当社が下記5の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記4に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる下記5の(口)及び(二)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を提供する日と同日とする。

割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨及び事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用の日その他必要な事項を各新株予約権者に通知する。ただし、下記5の(口)の(2)ただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

4. 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、毎月第4金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、取引日は株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格（以下、「VWAP」という。）が算出されない日を含まない。決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎取引日のVWAPの平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、下記5で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、本要領に従い当社が適当と判断する値に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が70円（以下「下限行使価額」という。ただし、下記5による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が146円（以下「上限行使価額」という。ただし、下記5による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。

5. 行使価額の調整

(イ)本新株予約権の発行後、本号(口)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(ロ)行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(1) 下記の本号(ハ)の(2)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合。（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

(2) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなしたものに対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3) 下記(八)の(2)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。調整後の行使価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(八)(1) 行使価額調整式の計算の結果を生じる円位未満の端数は切り捨てるものとする。

(2) 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、上記の本号(口)の(2)ただし書の場合は、株主割当日）に先立つ45取引日に始まる30取引日（終値のない場合日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

(3) 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

(4) 行使価額調整式により算出された行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。ただし、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

(二)上記の本号(口)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

(1) 株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

(2) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

(3) 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(ホ)上記4及び5により行使価額の修正または調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、修正または調整前の行使価額、修正後または調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を各新株予約権者に通知する。ただし、上記本号(口)の(2)ただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

6. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、会社法第273条の規定に従って通知し、当該株式交換又は株式移転の効力発生日以前に、その時点において残存する本新株予約権の全部を1個あたり1,323円の金額で当社の取締役会決議をもって取得する。

当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合、会社法第273条の規定に従って通知し、本新株予約権者に対して償還日から30日以上的事前通知を行った上で、その時点において残存する本新株予約権の全部を1個あたり1,323円の金額で取得することができる。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項の、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)1.	45,300	44,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2.	4,530,000	4,400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3.	1株あたり 335円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月30日 至 平成20年7月7日	同左
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1. 新株予約権の数の減少は、退職によるものであります。

(注)2. 当社が株式の分割又は併合を行なう場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行なわれるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

(注)3. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権を発行する日の株式会社東京証券取引所が公表する最終価格(ただし、当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近の終値)に1.05を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式の分割又は併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権社債も含む）の行使による場合を除く。）し、また自己株式を処分する場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額} + \text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)1.	27,885	26,950
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2.	2,788,500	2,695,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3.	1株あたり 175円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月30日 至 平成20年7月7日	同左
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1. 新株予約権の数の減少は、退職によるものであります。

(注)2. 当社が株式の分割又は併合を行なう場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行なわれるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

(注)3. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権を発行する日の株式会社東京証券取引所が公表する最終価格(ただし、当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近の終値)に1.05を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式の分割又は併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権社債も含む）の行使による場合を除く。）し、また自己株式を処分する場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額} + \text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)		235,987,091		14,447,805	8,750,073	3,611,951

(注) 減資

資本準備金を8,750,073千円減少させて欠損てん補及び、その他資本剰余金へ振替えております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ライブドア	東京都港区六本木6丁目10-1	120,353	51.00
カーコンビニ倶楽部株式会社	東京都江東区亀戸2丁目25-14	11,925	5.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	10,142	4.30
翼システム株式会社	東京都江東区亀戸2丁目25-14	2,606	1.10
パークレイズ バンク ピー エルシー パークレイズ キャ ピタル セキュリティーズ エ スビーエル/ピービーアカウ ント	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP、UNIT ED KINGDOM	2,229	0.94
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピ ー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7-2	2,151	0.91
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,240	0.53
堀内 茂隆	福岡県久留米市	1,213	0.51
株式会社ヤマニ興業	東京都港区麻布台1丁目1-13	1,117	0.47
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	1,062	0.45
計	-	154,042	65.27

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,969,800	2,359,698	同上
単元未満株式	普通株式 4,991	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,698	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーチス	東京都新宿区市谷本村町 2 - 21	12,300	-	12,300	0.00
計	-	12,300	-	12,300	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	184	163	182	159	149	142
最低(円)	146	130	99	118	127	111

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		栗田 正廣	平成18年10月31日

(3) 役職異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役	山田 邦昇	平成18年7月20日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、ピーエー東京監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	17,394,491		15,796,882		16,327,371
2	受取手形及び売掛金		759,122		767,885		741,025
3	たな卸資産		3,756,507		3,355,431		3,798,267
4	短期貸付金		1,646				
5	その他		284,059		310,699		272,863
	貸倒引当金		17,900		5,319		4,552
	流動資産合計		22,177,927	75.5	20,225,579	86.4	21,134,975
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	1.2	1,545,553		890,556		846,452
	(2) 土地	2	2,304,874		232,200		232,200
	(3) その他	1	111,012		58,029		68,412
	有形固定資産合計		3,961,440	13.5	1,180,786	5.0	1,147,065
2	無形固定資産		219,356	0.7	119,260	0.5	81,674
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	1,939,761		770,562		803,159
	(2) 差入敷金保証金		767,263		868,022		858,853
	(3) 長期債権	3	7,658,393		6,927,047		7,678,913
	(4) 長期売掛金	3	242,603		505,725		497,307
	(5) その他		97,837		75,182		79,086
	貸倒引当金		7,691,564		7,254,911		7,821,113
	投資その他の資産合計		3,014,294	10.3	1,891,628	8.1	2,096,206
	固定資産合計		7,195,091	24.5	3,191,675	13.6	3,324,946
	資産合計		29,373,019	100	23,417,255	100	24,459,922

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		643,617		371,279		407,514	
2	2	3,029,248					
3		940,181		902,088		811,893	
4		162,806		154,752		174,948	
5		370,000		109,874		270,000	
6				56,484		64,108	
7				1,017		4,055	
8		617,119		464,152		437,473	
流動負債合計		5,762,973	19.6	2,059,648	8.8	2,169,992	8.9
固定負債							
1		289,469		31,800		45,214	
2				19,680		29,520	
3				75,155		55,459	
4		43,709					
5		326,554		3,736		13,109	
固定負債合計		659,732	2.3	130,372	0.6	143,302	0.6
負債合計		6,422,706	21.9	2,190,020	9.4	2,313,295	9.5
(資本の部)							
資本金							
		14,447,805	49.2			14,447,805	59.1
資本剰余金							
		12,306,474	41.9			12,362,024	50.5
利益剰余金							
		4,227,319	14.4			4,727,672	19.3
その他有価証券評価 差額金							
		425,270	1.4			66,425	0.3
自己株式							
		1,917	0.0			1,955	0.0
資本合計		22,950,312	78.1			22,146,627	90.5
負債及び資本合計		29,373,019	100			24,459,922	100
(純資産の部)							
株主資本							
1				14,447,805	61.7		
2				7,555,702	32.3		
3				854,285	3.7		
4				1,979	0.0		
株主資本合計				21,147,243	90.3		
評価・換算差額等							
1				46,719	0.2		
評価・換算差額等合計				46,719	0.2		
新株予約権							
				33,272	0.1		
純資産合計				21,227,234	90.6		
負債純資産合計				23,417,255	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	20,998,643	100	18,454,750	100	40,961,217	100
売上原価		17,372,262	82.7	14,787,209	80.1	33,792,418	82.5
売上総利益		3,626,380	17.3	3,667,540	19.9	7,168,799	17.5
販売費及び一般管理費		4,052,525	19.3	4,273,321	23.2	8,084,728	19.7
営業損失		426,144	2.0	605,780	3.3	915,929	2.2
営業外収益							
1 受取利息		51		850		78	
2 受取配当金		7,439		1,119		16,624	
3 持分法による投資利益				1,010			
4 その他		18,129		10,255		125,703	
営業外収益合計		25,620	0.1	13,235	0.1	142,406	0.3
営業外費用							
1 支払利息	47,611				53,258		
2 持分法による投資損失	243,359				238,530		
3 新株発行費	121,851				122,169		
4 社債発行費					2,400		
5 その他	8,451		463		19,429		
営業外費用合計		421,273	2.0	463	0.0	435,787	1.1
経常損失		821,797	3.9	593,008	3.2	1,209,310	3.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益	2					721,518	
2 固定資産売却益		969		325		8,712	
3 賞与引当金戻入益				23,592			
4 子会社整理損引当金戻入益		1,361,000				1,361,000	
5 債務保証損失引当金戻入益				3,038			
6 その他		1,396				1,404	
特別利益合計		1,363,366	6.5	26,956	0.2	2,092,635	5.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1 貸倒引当金繰入 額		11,766		165,024		128,377	
2 投資有価証券評 価損		2,476		486		4,076	
3 固定資産除却損	3			2,344		73,471	
4 固定資産売却損	4	62		91		1,051	
5 リース解約損						31,223	
6 金利スワップ解 約損		53,036				53,036	
7 関係会社株式売 却損						10,561	
8 訴訟関連費		14,228				24,930	
9 社名変更関連費 用引当金繰入額		214,000				334,000	
10 閉鎖店舗引当金 繰入額						64,108	
11 減損損失	5	846,977		175,298		1,133,844	
12 持分法による投 資損失	6	2,107,000				2,107,000	
13 その他		214,701				231,591	
特別損失合計		3,464,249	16.5	343,245	1.9	4,197,268	10.2
税金等調整前中 間(当期)純損失		2,922,680	13.9	909,297	4.9	3,313,942	8.1
法人税、住民税 及び事業税		23,824		23,636		77,364	
法人税等調整額	10	23,834	0.1	23,636	0.1	77,374	0.2
中間(当期)純損 失		2,946,514	14.0	932,934	5.0	3,391,317	8.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,055,349		4,055,349
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		6,765,240		6,765,240	
2 転換社債の転換による増加		1,485,884		1,485,884	
3 合併による増加		-	8,251,125	55,550	8,306,675
資本剰余金中間期末 (期末)残高			12,306,474		12,362,024
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,280,804		1,280,804
利益剰余金減少高					
1 連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高		-		55,550	
2 中間(当期)純損失		2,946,514	2,946,514	3,391,317	3,446,868
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,227,319		4,727,672

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	14,447,805	12,362,024	4,727,672	1,955	22,080,201
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩		4,806,321	4,806,321		
中間純損失			932,934		932,934
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）		4,806,321	3,873,387	24	932,958
平成18年9月30日 残高 （千円）	14,447,805	7,555,702	854,285	1,979	21,147,243

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	66,425	66,425	33,272	22,179,899
中間連結会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩				
中間純損失				932,934
自己株式の取得				24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	19,706	19,706		19,706
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	19,706	19,706		952,664
平成18年9月30日 残高 （千円）	46,719	46,719	33,272	21,227,234

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純損失		2,922,680	909,297	3,313,942
2 減価償却費		165,203	105,645	315,445
3 貸倒引当金の減少額		441,468	565,434	325,267
4 賞与引当金の増減額 (減少額)		77,806	20,196	89,948
5 子会社整理損引当金 の減少額		1,361,000	-	1,361,000
6 社名変更関連費用引 当金の増減額 (減少額)		370,000	160,125	270,000
7 閉鎖店舗引当金の増 減額(減少額)		-	7,623	64,108
8 債務保証損失引当金 の増減額 (減少額)		-	3,038	4,055
9 受取利息及び受取配 当金		7,491	1,969	16,703
10 支払利息		47,611	-	53,258
11 新株発行費		121,851	-	122,169
12 持分法による投資損 益(利益)		2,350,359	1,010	2,345,530
13 投資有価証券売却益		-	-	721,518
14 投資有価証券評価損		2,476	486	4,076
15 関係会社株式売却損		-	-	10,561
16 有形固定資産売却益		969	325	8,712
17 有形固定資産除売却 損		62	2,412	4,194
18 無形固定資産除売却 損		-	23	70,328
19 減損損失		846,977	175,298	1,133,844
20 売上債権の増減額 (増加額)		162,520	16,332	22,820
21 たな卸資産の増減額 (増加額)		136,356	442,835	178,115
22 仕入債務の増減額 (減少額)		102,701	60,903	133,401
23 未払消費税等の増加 額		69,551	55,440	20,624

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
24 長期債権の減少額		-	751,866	-
25 未払金の増減額 (減少額)		117,105	153,158	37,109
26 その他		539,941	35,405	130,822
小計		104,202	8,980	1,479,624
27 利息及び配当金の受 取額		7,470	1,969	16,703
28 利息の支払額		46,268	-	80,233
29 法人税等の支払額		75,368	102,679	138,579
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,964	91,729	1,681,734
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の払戻によ る収入		-	-	1,029,000
2 預け入れ機関に拘束 力のある普通預金へ の預入		-	146,506	-
3 投資有価証券の売却 による収入		-	-	1,060,725
4 持分法適用会社株式 売却による収入		-	-	186,269
5 有形固定資産の取得 による支出		56,239	356,479	550,675
6 有形固定資産の売却 による収入		2,414	1,185	3,042,239
7 無形固定資産の取得 による支出		71,723	78,235	80,638
8 長期前払費用の増加 による支出		878	2,033	1,803
9 差入敷金保証金増加 による支出		61,719	19,255	228,652
10 差入敷金保証金減少 による収入		12,906	5,665	29,649
11 短期貸付けによる支 出		-	-	10,000,000
12 短期貸付の回収によ る収入		-	-	10,001,646
13 長期貸付の回収によ る収入		300	6,000	300
14 その他		-	4,420	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		174,940	585,238	4,488,061

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金純減少額		950,420	-	950,420
2 長期借入金の返済に よる支出		218,493	-	3,247,742
3 社債の発行による収 入		2,997,600	-	2,997,600
4 株式の発行による収 入		13,411,028	-	13,411,028
5 配当金の支払額		10	-	23
6 新株予約権発行によ る収入		33,272	-	33,272
7 その他		89	27	179
財務活動によるキャッ シュ・フロー		15,272,887	27	12,243,535
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		15,087,982	676,995	15,049,862
現金及び現金同等物の 期首残高		1,277,508	16,327,371	1,277,508
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高	1	16,365,491	15,650,376	16,327,371

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 6 社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジャックリアルエステート、株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限会社、AAフィナンシャル・システム株式会社</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4 社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、AAフィナンシャル・システム株式会社</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4 社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、AAフィナンシャル・システム株式会社 なお、株式会社ジャックリアルエステートは、当連結会計年度において、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。 また、エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限会社は当連結会計年度において、清算したため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 2 社 関連会社 2 社（株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション、株式会社オートサーバー）であり、持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1 社 関連会社 1 社（株式会社オートサーバー）であり、持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1 社 関連会社 1 社（株式会社オートサーバー）であり、持分法を適用しております。 (1) 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションは、当連結会計年度において株式をすべて売却したため、持分法適用会社から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等（決算日）に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ジャックリアルエステートの中間決算日は 6 月 30 日であり、エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限会社の中間決算日は 4 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による低価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～44年 無形固定資産および長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産および長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産および長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率によっております。 b. 貸倒懸念債権および破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>社名変更関連費用引当金 当中間連結会計期間に、株式会社ライブドアと資本・業務提携したことに伴い、平成18年1月に実施する社名変更に関連して今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>閉鎖店舗引当金 店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。 社名変更関連費用引当金 社名変更に関連して今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>閉鎖店舗引当金 同左</p> <p>社名変更関連費用引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前中間純利益が2,953百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(費用の計上区分の変更) 従来、自動車関連事業の販売手数料については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、自動車関連収入に対応する原価の把握をより適切に行うことによって、売上と売上原価との関係をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より、売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上原価は621百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,193,962千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前当期純損失が3,240百万円増加しております。またセグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(費用の計上区分の変更) 従来、自動車関連事業の販売手数料については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、自動車関連収入に対応する原価の把握をより適切に行うことによって、売上と売上原価との関係をより適正に表示するため、当連結会計年度より、売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上原価は1,052百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>当中間連結会計期間より、会社の財政状態をより詳細に表示するため、固定負債「その他」で表示していた「預り保証金」を区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り保証金」の金額は43,709千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,135,167千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,118,170千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,058,499千円
2 担保資産	2	2
(1) 担保に供している資産		
建物 956,483千円		
土地 2,072,674千円		
投資有価証券 964,760千円		
定期預金 1,029,000千円		
合計 5,022,917千円		
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金 3,029,248千円		
3 長期債権および長期売掛金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	3 同左	3 同左
4	4 保証債務 A Aフィナンシャル・システム株式会社のカートレードファイナンス会員の金融機関からの借入に対する連帯保証 167,800千円	4 保証債務 A Aフィナンシャル・システム株式会社のカートレードファイナンス会員の金融機関からの借入に対する連帯保証 150,688千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりでありま す。</p> <p>広告宣伝費 506,828千円 給与手当 1,154,580千円 地代家賃 807,599千円 社名変更関連費用引当金 繰入額 156,000千円 賞与引当金繰入額 154,820千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりでありま す。</p> <p>広告宣伝費 797,106千円 給与手当 1,328,759千円 地代家賃 927,063千円 賞与引当金繰入額 142,434千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりでありま す。</p> <p>広告宣伝費 1,011,882千円 給料手当 2,415,521千円 地代家賃 1,674,135千円 社名変更関連費用引当金 繰入額 278,256千円 賞与引当金繰入額 169,538千円 債務保証引当金繰入額 4,055千円</p>
<p>2 固定資産売却益 車輛運搬具 969千円</p>	<p>2 固定資産売却益 車輛運搬具 325千円</p>	<p>2 固定資産売却益 器具備品 6,697千円 車輛運搬具 2,015千円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損 車輛運搬具 2,320千円 ソフトウェア 23千円 合計 2,344千円</p>	<p>3 固定資産除却損 器具備品 3,142千円 ソフトウェア 70,328千円 合計 73,471千円</p>
<p>4 固定資産売却損 車輛運搬具 62千円</p>	<p>4 固定資産売却損 車輛運搬具 91千円</p>	<p>4 固定資産売却損 建物 202千円 車輛運搬具 848千円 合計 1,051千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>	<p>5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>	<p>5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>宮城県 仙台市 他</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>256,851</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>千葉県 市川市</td> <td>土地</td> <td>102,908</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>-</td> <td>リース資産 及びソフト ウェア</td> <td>487,217</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	宮城県 仙台市 他	建物及び構築物 その他	256,851	賃貸	千葉県 市川市	土地	102,908	遊休	-	リース資産 及びソフト ウェア	487,217	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>千葉県 柏市 石川郡 金沢市 他</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>175,298</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	千葉県 柏市 石川郡 金沢市 他	建物及び構築物 その他	175,298	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>宮城県 仙台市 他</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>439,921</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>千葉県 市川市</td> <td>土地</td> <td>102,908</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>-</td> <td>リース資産 及びソフト ウェア</td> <td>487,217</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	宮城県 仙台市 他	建物及び構築物 その他	439,921	賃貸	千葉県 市川市	土地	102,908	遊休	-	リース資産 及びソフト ウェア	487,217
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																							
赤字店舗	宮城県 仙台市 他	建物及び構築物 その他	256,851																																							
賃貸	千葉県 市川市	土地	102,908																																							
遊休	-	リース資産 及びソフト ウェア	487,217																																							
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																							
赤字店舗	千葉県 柏市 石川郡 金沢市 他	建物及び構築物 その他	175,298																																							
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																							
赤字店舗	宮城県 仙台市 他	建物及び構築物 その他	439,921																																							
賃貸	千葉県 市川市	土地	102,908																																							
遊休	-	リース資産 及びソフト ウェア	487,217																																							
<p>なお、上記の金額は共用資産配分後の帳簿価額に基づく減損損失全額を記載しております。</p>																																										
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p>																																								
<p>(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>102,908千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>221,254千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>326,554千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>177,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	102,908千円	建物及び構築物	221,254千円	リース資産	326,554千円	無形固定資産	177,885千円	<p>(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167,252千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,546千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	167,252千円	無形固定資産	4,546千円	<p>(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>102,908千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>421,384千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>326,554千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>243,934千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	102,908千円	建物及び構築物	421,384千円	リース資産	326,554千円	無形固定資産	243,934千円																				
土地	102,908千円																																									
建物及び構築物	221,254千円																																									
リース資産	326,554千円																																									
無形固定資産	177,885千円																																									
建物及び構築物	167,252千円																																									
無形固定資産	4,546千円																																									
土地	102,908千円																																									
建物及び構築物	421,384千円																																									
リース資産	326,554千円																																									
無形固定資産	243,934千円																																									
<p>なお、上記の金額は共用資産配分後の帳簿価額に基づく減損損失全額を記載しております。</p>																																										
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共用資産としており、合理的な方法で事業所等を単位としたグループに配分しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p>																																								
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>																																								
<p>6 持分法による投資損失 特別損失に計上した持分法による投資損失は、持分法適用関連会社1社に関して、減損損失を計上したことに伴う損失であります。</p>	<p>6</p>	<p>6 持分法による投資損失 特別損失に計上した持分法による投資損失は、持分法適用関連会社1社に関して、減損損失を計上したことに伴う損失であります。</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,987,091	-	-	235,987,091
合計	235,987,091	-	-	235,987,091
自己株式				
普通株式	12,081	240	-	12,321
合計	12,081	240	-	12,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	25,149,000	-	-	25,149,000	33,272
	ストック・オプションとしての新株予約権		7,981,000	-	662,500	7,318,500	-
	合計	-	33,130,000	-	662,500	32,467,500	33,272

(注) 1. 上記の新株予約権のうち行使可能なものは、25,149千株であります。

2. 上記のストック・オプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金および現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表掲記されている科 目の金額との関係 現金および預金勘定 17,394,491千円 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 1,029,000千円 現金および現金同等物 <u>16,365,491千円</u>	1 現金および現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表掲記されている科 目の金額との関係 現金および預金勘定 15,796,882千円 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金等 146,506千円 現金および現金同等物 <u>15,650,376千円</u>	1 現金および現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表掲記されている科目の金額 との関係 現金および預金勘定 16,327,371千円 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 - 千円 現金および現金同等物 <u>16,327,371千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固 定資産 (その他)</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産 (その他)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">285,627</td> <td style="text-align: right;">620,112</td> <td style="text-align: right;">905,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">195,271</td> <td style="text-align: right;">308,541</td> <td style="text-align: right;">503,812</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15,731</td> <td style="text-align: right;">310,823</td> <td style="text-align: right;">326,554</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">74,625</td> <td style="text-align: right;">748</td> <td style="text-align: right;">75,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">157,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">271,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">428,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 326,554千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,877千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,688千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,621千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">326,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		有形固 定資産 (その他)	無形固 定資産 (その他)	合計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	285,627	620,112	905,740	減価償却 累計額 相当額	千円	千円	千円		195,271	308,541	503,812	減損損失 累計額 相当額	千円	千円	千円		15,731	310,823	326,554	中間期末 残高 相当額	千円	千円	千円		74,625	748	75,374	1年以内	157,089千円	1年超	271,068千円	合計	428,157千円	支払リース料	98,877千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	86,688千円	支払利息相当額	11,621千円	減損損失	326,554千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固 定資産 (その他)</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産 (その他)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">138,458</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> <td style="text-align: right;">141,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">90,363</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> <td style="text-align: right;">93,440</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,980</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">8,980</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">39,113</td> <td style="text-align: right;">406</td> <td style="text-align: right;">39,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,736千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,939千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,914千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,535千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		有形固 定資産 (その他)	無形固 定資産 (その他)	合計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	138,458	3,482	141,940	減価償却 累計額 相当額	千円	千円	千円		90,363	3,076	93,440	減損損失 累計額 相当額	千円	千円	千円		8,980	-	8,980	中間期末 残高 相当額	千円	千円	千円		39,113	406	39,520	1年以内	28,435千円	1年超	24,167千円	合計	52,602千円	支払リース料	15,939千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,994千円	減価償却費相当額	13,914千円	支払利息相当額	1,535千円	減損損失	-	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固 定資産 (その他)</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産 (その他)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">143,358</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> <td style="text-align: right;">146,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">77,108</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> <td style="text-align: right;">80,011</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15,731</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">15,731</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">50,519</td> <td style="text-align: right;">578</td> <td style="text-align: right;">51,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 15,731千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,524千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">310,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,551千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,039千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">326,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		有形固 定資産 (その他)	無形固 定資産 (その他)	合計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	143,358	3,482	146,840	減価償却 累計額 相当額	千円	千円	千円		77,108	2,903	80,011	減損損失 累計額 相当額	千円	千円	千円		15,731	-	15,731	期末残高 相当額	千円	千円	千円		50,519	578	51,098	1年以内	29,707千円	1年超	41,632千円	合計	71,340千円	支払リース料	135,524千円	リース資産減損勘定の取崩額	310,823千円	減価償却費相当額	117,551千円	支払利息相当額	16,039千円	減損損失	326,554千円
	有形固 定資産 (その他)	無形固 定資産 (その他)	合計																																																																																																																																																											
取得価額	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
相当額	285,627	620,112	905,740																																																																																																																																																											
減価償却 累計額 相当額	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
	195,271	308,541	503,812																																																																																																																																																											
減損損失 累計額 相当額	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
	15,731	310,823	326,554																																																																																																																																																											
中間期末 残高 相当額	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
	74,625	748	75,374																																																																																																																																																											
1年以内	157,089千円																																																																																																																																																													
1年超	271,068千円																																																																																																																																																													
合計	428,157千円																																																																																																																																																													
支払リース料	98,877千円																																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	86,688千円																																																																																																																																																													
支払利息相当額	11,621千円																																																																																																																																																													
減損損失	326,554千円																																																																																																																																																													
	有形固 定資産 (その他)	無形固 定資産 (その他)	合計																																																																																																																																																											
取得価額	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
相当額	138,458	3,482	141,940																																																																																																																																																											
減価償却 累計額 相当額	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
	90,363	3,076	93,440																																																																																																																																																											
減損損失 累計額 相当額	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
	8,980	-	8,980																																																																																																																																																											
中間期末 残高 相当額	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
	39,113	406	39,520																																																																																																																																																											
1年以内	28,435千円																																																																																																																																																													
1年超	24,167千円																																																																																																																																																													
合計	52,602千円																																																																																																																																																													
支払リース料	15,939千円																																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	11,994千円																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	13,914千円																																																																																																																																																													
支払利息相当額	1,535千円																																																																																																																																																													
減損損失	-																																																																																																																																																													
	有形固 定資産 (その他)	無形固 定資産 (その他)	合計																																																																																																																																																											
取得価額	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
相当額	143,358	3,482	146,840																																																																																																																																																											
減価償却 累計額 相当額	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
	77,108	2,903	80,011																																																																																																																																																											
減損損失 累計額 相当額	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
	15,731	-	15,731																																																																																																																																																											
期末残高 相当額	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
	50,519	578	51,098																																																																																																																																																											
1年以内	29,707千円																																																																																																																																																													
1年超	41,632千円																																																																																																																																																													
合計	71,340千円																																																																																																																																																													
支払リース料	135,524千円																																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	310,823千円																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	117,551千円																																																																																																																																																													
支払利息相当額	16,039千円																																																																																																																																																													
減損損失	326,554千円																																																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	350,300	1,065,040	714,740
債券			
その他			
小計	350,300	1,065,040	714,740

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	58,456

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていないものについて、2,476千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「時価が著しく下落」したものとし、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	10,400	88,920	78,520
債券			
その他			
小計	10,400	88,920	78,520

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,369

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていないものについて、486千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「時価が著しく下落」したものとし、減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株式	10,400	122,040	111,640
債券			
その他			
小計	10,400	122,040	111,640

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	56,856

（注） 前連結会計期間において、4,076千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「時価が著しく下落」したものとし、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップを利用しておりましたが、当中間連結会計年度中に取引は終了いたしました。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しておりました。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジを行う方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較して有効性の判定を行っております。特例処理の要件を満たすものについては有効性の判定を省略しております。</p>		<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップを利用しておりましたが、当連結会計年度中に取引は終了いたしました。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しておりました。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジを行う方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較して有効性の判定を行っております。特例処理の要件を満たすものについては有効性の判定を省略しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの利用する金利スワップは、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、信用度の高い大手金融機関を相手としてデリバティブ取引を行っているため、相手先の契約不履行によるリスクは低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引に係る契約締結業務は、社内規定に基づき、経理部門が担当しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当中間連結会計年度末現在デリバティブ取引は行っていないため記載事項はありません。</p>		<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの利用する金利スワップは、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、信用度の高い大手金融機関を相手としてデリバティブ取引を行っているため、相手先の契約不履行によるリスクは低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引に係る契約締結業務は、社内規定に基づき、経理部門が担当しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末現在デリバティブ取引は行っていないため記載事項はありません。</p>

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車関連 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,811,347	67,662	119,633	20,998,643		20,998,643
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,354	59,227	217,411	278,992	278,992	
計	20,813,701	126,889	337,044	21,277,636	278,992	20,998,643
営業費用	21,288,384	47,264	369,990	21,705,639	280,851	21,424,788
営業利益又は営業損失 ()	474,682	79,624	32,945	428,004	1,858	426,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売
(2) 不動産関連事業.....不動産の販売及びコンサルタント業務
(3) その他.....自動車陸送事業等

3 営業費用の「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「リフォーム関連事業」は、事業撤退に伴い事業区分が減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車関連 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,224,081	62,659	168,008	18,454,750		18,454,750
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,732	240	194,354	196,326	196,326	
計	18,225,813	62,899	362,362	18,651,076	196,326	18,454,750
営業費用	18,864,483	14,146	377,042	19,255,672	195,141	19,060,530
営業利益又は営業損失 ()	638,669	48,753	14,679	604,596	1,186	605,780

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売
(2) 不動産関連事業.....不動産の販売及びコンサルタント業務
(3) その他.....自動車陸送事業等

3 営業費用の「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車関連 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,449,755	162,202	349,260	40,961,217		40,961,217
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,194	80,863	428,823	543,882	543,882	
計	40,483,950	243,065	778,083	41,505,100	543,882	40,961,217
営業費用	41,507,949	140,489	777,337	42,425,776	548,629	41,877,146
営業利益又は営業損失 ()	1,023,999	102,576	747	920,677	4,747	915,929

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売

(2) 不動産関連事業.....不動産の販売及びコンサルタント業務

(3) その他.....自動車陸送事業等

3 営業費用の「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「リフォーム関連事業」は、事業撤退に伴い事業区分が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	97.26円	89.82円	93.85円
1株当たり中間(当期)純損失	23.39円	3.95円	18.75円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失である為、記載していません。</p> <p>当社は、平成17年3月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 107.51円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 0.56円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失である為、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失である為、記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	2,946,514	932,934	3,391,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	2,946,514	932,934	3,391,317
期中平均株式数(千株)	125,970	235,974	180,821

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成17年10月6日開催の取締役会の決議に基づいて、連結子会社であるエス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限会社の保有する固定資産を譲渡いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>譲渡の理由</p> <p>当社は、当該有限会社の調達資金の満期を平成18年4月4日に控え、本社内屋不動産について売却を含めた対応を進めてまいりました。</p> <p>前期決算では、具体的に売却相手方が存在しておらず、結果として子会社債務保証に関わる引当を当時の路線価に基づく鑑定評価で実施しましたが、今般、譲渡相手方との交渉がまとまり契約に至ったことに伴い、当該引当金の戻入を行っております。</p> <p>この譲渡により当社はセール・アンド・リースバックによる契約形態で売却し、一棟を賃貸契約で入居することで、引き続き当該社屋を本社として利用致します。この契約は、本社内屋不動産を信託設定し、その信託受益権を譲受人が取得し、譲受人が不動産管理会社とマスターリース契約を締結し、不動産管理会社と当社は賃貸借契約を締結するものです。</p> <p>なお、当社は本件譲渡で一切の債務履行に基づく保証等は実施しておりません。また、賃借料以外に通常使用を越える費用の発生等も生じないものであります。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="108 1218 512 1458"> <tr> <td>資産の内容および所在地</td> <td>東京都新宿区市谷本村町2番21号</td> </tr> <tr> <td>帳簿価格*</td> <td>3,029,158,105円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価格</td> <td>3,040,000,000円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>10,841,895円</td> </tr> <tr> <td>現況</td> <td>当社が賃貸</td> </tr> </table> <p>*帳簿価格は平成17年9月30日現在であります。</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>商号 有限会社ファイン・ストリート・ツー</p> <p>本店所在地 東京都千代田区永田町二丁目11番1号</p> <p>代表者 取締役 鄭 武壽</p> <p>資本の額 30百万円</p> <p>大株主 有限責任中間法人ファイン・アベニュー・コーポレーション</p> <p>主な事業の内容 不動産業</p> <p>当社との関係 該当なし</p>	資産の内容および所在地	東京都新宿区市谷本村町2番21号	帳簿価格*	3,029,158,105円	譲渡価格	3,040,000,000円	売却益	10,841,895円	現況	当社が賃貸	<p>1. 公開買付けの賛同</p> <p>当社は平成18年12月1日開催の取締役会において、株式会社ソリッドアコースティックス(以下、「公開買付者」)による当社株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」)について賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>公開買付者の概要</p> <p>商号 株式会社ソリッドアコースティックス</p> <p>主な事業内容 投資事業、事業育成(インキュベーション)事業、及び子会社管理(ビジネスマネジメント)事業</p> <p>設立年月日 平成13年12月4日</p> <p>本店所在地 東京都港区芝一丁目11番11号 住友不動産芝ビル1階</p> <p>代表者 代表取締役 江川 賢紀</p> <p>資本金 18億1,800万円</p> <p>大株主構成及び持株比率 有限会社KGホールディングス 90.42%</p> <p>江川 賢紀 9.58%</p> <p>当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はございません。</p> <p>当該公開買付けに関する意見の内容及び理由</p> <p>当社の取締役会は、公開買付者が本公開買付けを実施することについて、以下の理由をもって賛同の意を表明するものであります。</p> <p>当社は、中古自動車の買取直販をコアビジネスとして事業展開を行っておりますが、親会社である株式会社ライブドア(以下、「ライブドア社」)の不祥事に起因し、営業への影響や信頼の失墜等当社が本来持っているポテンシャルを存分に発揮することが厳しい状況におかれており、さらに、両社を取り巻く環境が大きく変化し、当初予定されていたシナジー効果が見込めなくなったため、ライブドア社との資本・業務提携解消に向けて鋭意交渉を進めてまいりました。この状況を当社自身で打開するため、独自の「カーチスブランド」構築による営業戦略、信頼回復、収益基盤の確立等の実現に向けて邁進してまいりました。</p> <p>今回の本公開買付けの公開買付者は、「インベストメント&インキュベーションカンパニー」を標榜し、多様化した様々な製品やサービスを構築することを事業戦略と位置付けております。公開買付者の企業理念である「価値あるエンタテインメントの創造」として生まれ変わる可能性がある法人に対して、投資及び事業のインキュベーションを実施することで、「価値あるエ</p>	<p>1. 株式会社ライブドアとの資本・業務提携解消に向けての基本合意</p> <p>当社は、これまで、親会社である株式会社ライブドア(以下「LD社」)との間で、資本・業務提携の解消について協議を進めて参りましたが、平成18年6月19日、LD社との間で、下記のとおり資本・業務提携の解消に向けた基本合意書の取り交わしが完了いたしました。</p> <p>1. 基本合意に至った理由</p> <p>平成18年1月以降、両社を取り巻く環境が大きく変化し、当初想定されていた資本・業務提携によるシナジー効果が見込めなくなったため、本件基本合意の締結に至りました。</p> <p>2. 基本合意の内容</p> <p>(1) 当社及びLD社は、両社間の資本提携に関する基本合意書(平成17年8月25日付)及び業務提携に関する基本合意書(平成17年9月1日付)の解消に向けて鋭意努力する。</p> <p>(2) LD社は、LD社が保有する当社株式の全部又は一部を、当社の指定又は承諾する者(以下「買収者」)に対し、LD社、当社及び買収者が別途協議のうえ定める方法によって譲り渡すものとし、当社及びLD社は、これに全面的に協力する。</p> <p>(3) 当社とLD社間の訴訟及び保全事件について、当社及びLD社は和解に向け協議を行なう。</p>
資産の内容および所在地	東京都新宿区市谷本村町2番21号											
帳簿価格*	3,029,158,105円											
譲渡価格	3,040,000,000円											
売却益	10,841,895円											
現況	当社が賃貸											

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 連結子会社の吸収合併</p> <p>平成17年12月15日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ジャックリアルエステートは、平成18年3月10日(予定)をもって当社が吸収合併することとなりました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>全社を挙げて推進しております徹底したコスト構造改革の一環として、子会社である株式会社ジャックリアルエステートを当社に吸収合併することにより、管理部門の共有や外部委託費の削減など、より一層のコスト削減と経営の合理化を図るものであります。また、不動産事業を展開しております同子会社を、吸収合併することにより、現在、来店誘致型の高収益ビジネスモデルの早期確立を目指し、推進している店舗の再配置をより迅速、且つ機動的に行うことを目的としております。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>平成17年12月15日 取締役会合併承認 (ジャック・ホールディングス株式会社)</p> <p>平成18年1月12日 取締役会合併承認 (株式会社ジャックリアルエステート)及び取締役会合併契約書の承認(調印)</p> <p>平成18年1月13日 簡易合併公告・債権者保護手続 公告・催告</p> <p>平成18年1月27日 株主総会合併契約書承認(株式会社ジャックリアルエステート)</p> <p>平成18年3月10日(予定) 合併期日及び合併による変更登記</p> <p>合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジャックリアルエステートは解散いたします。</p> <p>その他</p> <p>100%出資子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。</p>	<p>ンタテインメントの創造」を実現していきたいとの考えがありました。この理念をもとに、公開買付者が当社のコアビジネスモデルに共感し、永続的な支援の中で両社が有する経営資源をフルに活用し、シナジー効果が見込めると両社が判断いたしました。具体的には、当社の重要な課題である収益基盤の強化策に関して、ブランドビジネスの強化や新たな集客方法、店舗展開などの営業施策等販路拡大に繋がると確信しております。さらには、公開買付者の既存事業及び顧客に対する営業的なアプローチの実施等収益力強化にも効果が見込めると考えます。</p> <p>当社は原点に立ち戻り、公開買付者とのシナジー効果を存分に発揮し、事業運営の効率化、経営体制の一層の強化を早急に進めるために本公開買付けについて賛同いたしました。ライブドア社は、保有の当社株式(120,353,600株)の全部を本公開買付けに応募すること、新株予約権(17,604個)については本公開買付け終了前には権利行使しないこと、また、本公開買付け終了後、最初に開催される臨時株主総会において、ライブドア社から派遣されている取締役を退任させることについて公開買付者との間で合意しております。なお、その他発行の新株予約権(7,545個)につきましても割当者と当社の間で本公開買付け終了前には権利行使しないことを合意しております。</p> <p>当該新株予約権17,604個及び7,545個につきましては、本公開買付け成立後当社が取得し消却する予定であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 合併する会社の概要		
(1) 商号	株式会社ジャックリアル エステート (被合併会社) (平成17年 6月30日現 在)	
(2) 事業内容	不動産の売買・賃貸・仲 介及び管理、土地建物の 有効利用に関する企画・ 調査及び設計	
(3) 設立年月 日	平成12年 2月25日	
(4) 本店所在 地	東京都新宿区市谷本村町 2番21号	
(5) 代表者	代表取締役社長 井上 博文	
(6) 資本金	1,000万円	
(7) 発行済株 式数	200株	
(8) 株主資本	134百万円	
(9) 総資産	164百万円	
(10) 決算期	12月31日	
(11) 従業員数	3名	
(12) 直近期の業績		
決算期	平成16年12月期	
売上高	107百万円	
営業損失	10百万円	
経常損失	10百万円	
当期純損失	11百万円	
3. 連結子会社の解散		
平成17年12月15日開催の取締役会におい て、当社の連結子会社であるエス・アン ド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限会 社を解散することを決定いたしました。		
(1) 解散の理由		
エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ ジャパン有限会社は、本社社屋不動産を 保有・管理しておりましたが、平成17年 10月31日に本社社屋の売却が完了しその 役割を終了いたしましたので、会社の維 持管理コストの削減と経営の効率化を図 るために、この度解散することといたし ました。		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 解散する子会社の概要</p> <p>商号 エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限公司</p> <p>代表者 尾澤 輝行</p> <p>所在地 東京都港区西新橋三丁目9番4号</p> <p>設立日 平成13年3月12日</p> <p>資本金 3百万円</p> <p>決算期 10月31日</p> <p>総資産 120百万円</p> <p>主な事業の内容 不動産の管理</p> <p>(3) 解散時期等</p> <p>平成17年12月29日 定時社員総会にて解散決議</p> <p>平成18年3月26日(予定)清算終了</p> <p>(4) 当該解散による影響</p> <p>今回の解散により分配金(500万円)が発生いたしますが、既に公表している通期連結業績予想の修正はございません。</p> <p>4. 資金の貸付</p> <p>平成17年12月15日開催の取締役会において、連結子会社AAフィナンシャル・システム株式会社を通じた株式会社ライブドアファイナンス及びライブドア証券株式会社への資金貸付をすることを決定いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社の有効的な資金運用の一環としてライブドアグループの子会社2社を対象に短期的な資金貸付を実施するためであります。</p> <p>(2) 貸付方法</p> <p>平成17年12月19日付で当社から当社の連結子会社であるAAフィナンシャル・システム株式会社を通して、株式会社ライブドアファイナンス及びライブドア証券株式会社に貸付けるものであります。</p> <p>(3) 貸付条件</p> <p>(i) 金銭消費貸借契約</p> <p>貸主 ジャック・ホールディングス株式会社</p> <p>借主 AAフィナンシャル・システム株式会社</p> <p>金額 10,000百万円</p> <p>金利 年利1.0%</p> <p>期間 平成17年12月19日(月)から平成18年3月20日(月)(92日間)</p> <p>期限前繰上げ償還可能</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(-) 金銭消費貸借契約</p> <p>貸主 AAフィナンシャル・システム株式会社</p> <p>借主 株式会社ライブドアファイナンス</p> <p>金額 5,000百万円</p> <p>金利 年利3.0%</p> <p>期間 平成17年12月19日(月)から平成18年3月20日(月)(92日間)</p> <p>期限前繰上げ償還可能</p> <p>(-) 金銭消費貸借契約</p> <p>貸主 AAフィナンシャル・システム株式会社</p> <p>借主 ライブドア証券株式会社</p> <p>金額 5,000百万円</p> <p>金利 年利3.0%</p> <p>期間 平成17年12月20日(火)から平成18年3月20日(月)(91日間)</p> <p>期限前繰上げ償還可能</p> <p>5. スtockオプションの割当</p> <p>当社は平成17年12月15日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21ならびに既に公表しております平成17年6月29日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年12月15日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 50,000個 (新株予約権1個につき100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 5,000,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 335円 (本日の株式会社東京証券取引所が公表する最終価格に1.05を乗じた価格)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,675,000,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額のうち資本組入額 837,500,000円 (1株当たり167.5円)</p> <p>(8) 新株予約権の権利行使期間 平成19年6月30日から平成20年7月7日まで</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(10)新株予約権の行使条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ・その他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。 <p>(11)新株予約権の割当を受ける者及び割当数</p> <p>当社取締役5名、監査役5名、従業員454名及び当社子会社取締役1名、従業員35名の合計500名</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	17,100,322		15,419,522		15,963,709	
2 受取手形及び売掛金		724,580		720,963		690,505	
3 たな卸資産		3,704,721		3,350,138		3,785,410	
4 その他		285,037		321,361		289,740	
貸倒引当金		17,900		4,312		4,432	
流動資産合計		21,796,760	82.0	19,807,673	83.1	20,724,935	83.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		246,289		457,165		450,237	
(2) 土地		232,200		232,200		232,200	
(3) その他		410,112		463,225		432,636	
有形固定資産合計		888,602	3.3	1,152,590	4.8	1,115,073	4.5
2 無形固定資産		151,164	0.6	40,520	0.2	20,523	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,628,500		1,646,289		1,679,896	
(2) 差入敷金保証金		764,713		866,099		857,103	
(3) 長期債権	3	21,083,148		20,346,317		21,104,168	
(4) 長期売掛金	3	242,603		505,725		497,307	
(5) その他		103,346		74,907		78,773	
貸倒引当金		21,064,242		20,617,095		21,193,791	
投資その他の資産合計		3,758,070	14.1	2,822,243	11.9	3,023,458	12.2
固定資産合計		4,797,836	18.0	4,015,354	16.9	4,159,055	16.7
資産合計		26,594,597	100	23,823,028	100	24,883,990	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		586,452		319,276		339,758		
2 未払金		1,016,308		937,368		857,110		
3 前受金		281,154		108,513		77,716		
4 未払法人税 等		58,913		49,371		98,886		
5 賞与引当金		154,820		142,000		164,020		
6 閉鎖店舗引 当金		-		56,484		64,108		
7 社名変更関 連費用引当 金		370,000		109,874		270,000		
8 その他	5	203,355		210,045		186,992		
流動負債合計			2,671,004	10.0	1,932,934	8.1	2,058,592	8.3
固定負債								
1 預り保証金		32,293		21,907		24,907		
2 長期未払金		-		19,680		29,520		
3 リース資産 減損勘定		326,554		3,736		13,109		
4 繰延税金負 債		265,072		31,800		45,214		
固定負債合計			623,919	2.3	77,124	0.3	112,750	0.4
負債合計			3,294,923	12.4	2,010,058	8.4	2,171,342	8.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		14,447,805	54.3	-	-	14,447,805	58.1
資本剰余金							
1 資本準備金		12,306,474		-		12,362,024	
資本剰余金合計		12,306,474	46.3	-	-	12,362,024	49.7
利益剰余金							
1 任意積立金		644,669		-		644,669	
2 中間未処理 損失		4,486,784		-		4,806,321	
利益剰余金合計		3,842,115	14.4	-	-	4,161,652	16.7
その他有価証券 評価差額金		389,427	1.5	-	-	66,425	0.3
自己株式		1,917	0.0	-	-	1,955	0.0
資本合計		23,299,673	87.6	-	-	22,712,647	91.3
負債・資本合計		26,594,597	100	-	-	24,883,990	100
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				14,447,805	60.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,611,951			
(2) その他資本 剰余金				3,943,751			
資本剰余金合計				7,555,702	31.7		
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
別途積立金				644,669			
繰越利益剰 余金				913,219			
利益剰余金合計				268,550	1.1		
4 自己株式				1,979	0.0		
株主資本合計				21,732,977	91.2		
評価・換算差 額等							
1 その他有価 証券評価差 額金				46,719	0.2		
評価・換算差 額等合計				46,719	0.2		
新株予約権				33,272	0.2		
純資産合計				21,812,969	91.6		
負債純資産合計				23,823,028	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,881,321	100	18,288,713	100	40,614,952	100
売上原価		17,361,175	83.1	14,765,478	80.7	33,708,520	83.0
売上総利益		3,520,145	16.9	3,523,235	19.3	6,906,431	17.0
販売費及び一般 管理費		3,939,967	18.9	4,113,151	22.5	7,824,667	19.3
営業損失		419,822	2.0	589,915	3.2	918,235	2.3
営業外収益	1	24,789	0.1	11,821	0.0	102,928	0.3
営業外費用	2	149,564	0.7	3,178	0.0	153,232	0.4
経常損失		544,597	2.6	581,272	3.2	968,538	2.4
特別利益	3	1,363,366	6.5	23,592	0.1	2,207,563	5.4
特別損失	4.6	3,452,186	16.5	332,659	1.8	4,168,535	10.3
税引前中間 (当期)純損失		2,633,417	12.6	890,339	4.9	2,929,511	7.2
法人税・住民 税及び事業税		22,295		22,880		45,739	
法人税等調整 額		-	0.1	-	0.1	-	0.1
中間(当期)純 損失		2,655,713	12.7	913,219	5.0	2,975,250	7.3
前期繰越損失		1,831,071		-		1,831,071	
中間(当期) 未処理損失		4,486,784		-		4,806,321	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	14,447,805	12,362,024	-	12,362,024	644,669	4,806,321	4,161,652	1,955	22,646,221
中間会計期間中の変動額									
資本準備金の取崩		8,750,073	3,943,751	4,806,321		4,806,321	4,806,321		-
中間純損失						913,219	913,219		913,219
自己株式の取得								24	24
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）									
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	-	8,750,073	3,943,751	4,806,321	-	3,893,102	3,893,102	24	913,243
平成18年9月30日 残高 （千円）	14,447,805	3,611,951	3,943,751	7,555,702	644,669	913,219	268,550	1,979	21,732,977

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	66,425	66,425	33,272	22,745,919
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩				-
中間純損失				913,219
自己株式の取得				24
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	19,706	19,706	-	19,706
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	19,706	19,706	-	932,950
平成18年9月30日 残高 （千円）	46,719	46,719	33,272	21,812,969

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 個別法による低価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 定期借地権の契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~44年 構築物 3年~15年 機械装置 13年 車両運搬具 4年~6年 器具備品 3年~10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただしソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 社名変更関連費用引当金 当中間会計期間に、株式会社ライブドアとの資本・業務提携したことに伴い、平成18年1月に実施する社名変更に関連して今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉鎖店舗引当金 店舗閉鎖に伴う損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 社名変更関連費用引当金 社名変更に関連して、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉鎖店舗引当金 同左</p> <p>(4) 社名変更関連費用引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前中間純利益が2,953百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、自動車関連事業の販売手数料については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、自動車関連収入に対応する原価の把握をより適切に行うことによって、売上と売上原価との関係をより適正に表示するため、当中間会計期間より、売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上原価は621百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,779,697千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前当期純損失が1,133百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、自動車関連事業の販売手数料については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、自動車関連収入に対応する原価の把握をより適切に行うことによって、売上と売上原価との関係をより適正に表示するため、当事業年度より、売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上原価は1,052百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	857,216千円	932,332千円	877,191千円
2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	投資有価証券 964,760千円 定期預金 1,029,000千円 合計 1,993,760千円		
(2) 上記に対応する債務			
3 長期債権及び長期売掛金について	長期債権及び長期売掛金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左	同左
4 偶発債務	エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限会社との定期建物賃貸契約に基づき1,241,332千円の保証類似行為を行っています。		
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
6 保証債務		A Aフィナンシャル・システム株式会社のカートレードファイナンス会員の金融機関からの借入に対する連帯保証 100,000千円	A Aフィナンシャル・システム株式会社のカートレードファイナンス会員の金融機関からの借入に対する連帯保証 100,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
1 営業外収益の主な内訳																																											
受取利息	614千円	1,725千円	2,150千円																																								
受取配当金	7,439千円	1,119千円	49,855千円																																								
2 営業外費用の主な内訳																																											
支払利息	21,239千円	-	21,239千円																																								
新株発行費	121,851千円	-	122,169千円																																								
3 特別利益の主な内訳																																											
投資有価証券売却益	-	-	843,143千円																																								
子会社整理損引当金戻入益	1,361,000千円	-	1,361,000千円																																								
賞与引当金戻入	-	23,592千円	-																																								
4 特別損失の主な内訳																																											
貸倒引当金繰入額	11,766千円	154,530千円	128,377千円																																								
投資有価証券評価損	2,476千円	486千円	7,236千円																																								
関係会社株式評価損	2,107,000千円	-	2,107,000千円																																								
減損損失	846,977千円	175,298千円	1,133,844千円																																								
5 減価償却実施額																																											
有形固定資産	90,661千円	77,440千円	171,186千円																																								
無形固定資産	50,943千円	12,251千円	101,958千円																																								
6 減損損失	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>宮城県 仙台市 他</td> <td>建物及び 構築物そ の他</td> <td>256,851</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>千葉県 市川市</td> <td>土地</td> <td>102,908</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>-</td> <td>リース資 産及びソ フトウェ ア</td> <td>487,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は共用資産配分後の帳簿価額に基づく減損損失全額を記載しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	宮城県 仙台市 他	建物及び 構築物そ の他	256,851	賃貸	千葉県 市川市	土地	102,908	遊休	-	リース資 産及びソ フトウェ ア	487,217	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>千葉県 柏市 石川県 金沢市 他</td> <td>建物及び 構築物そ の他</td> <td>175,298</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	千葉県 柏市 石川県 金沢市 他	建物及び 構築物そ の他	175,298	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>宮城県 仙台市 他</td> <td>建物及び 構築物そ の他</td> <td>439,921</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>千葉県 市川市</td> <td>土地</td> <td>102,908</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>-</td> <td>リース資 産及びソ フトウェ ア</td> <td>487,217</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	宮城県 仙台市 他	建物及び 構築物そ の他	439,921	賃貸	千葉県 市川市	土地	102,908	遊休	-	リース資 産及びソ フトウェ ア	487,217
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																								
赤字店舗	宮城県 仙台市 他	建物及び 構築物そ の他	256,851																																								
賃貸	千葉県 市川市	土地	102,908																																								
遊休	-	リース資 産及びソ フトウェ ア	487,217																																								
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																								
赤字店舗	千葉県 柏市 石川県 金沢市 他	建物及び 構築物そ の他	175,298																																								
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																								
赤字店舗	宮城県 仙台市 他	建物及び 構築物そ の他	439,921																																								
賃貸	千葉県 市川市	土地	102,908																																								
遊休	-	リース資 産及びソ フトウェ ア	487,217																																								
	(2) 減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことから、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左	(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左																																								

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
	<p>(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>102,908千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>221,254千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>326,554千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>177,885千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額は共用資産配分後の帳簿価額に基づく減損損失全額を記載しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共用資産としており、合理的な方法で事業所等を単位としたグループに配分しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。</p>	土地	102,908千円	建物及び構築物	221,254千円	リース資産	326,554千円	無形固定資産	177,885千円	<p>(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167,252千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,546千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	建物及び構築物	167,252千円	無形固定資産	4,546千円	<p>(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>102,908千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>421,384千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>326,554千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>243,934千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	土地	102,908千円	建物及び構築物	421,384千円	リース資産	326,554千円	無形固定資産	243,934千円
土地	102,908千円																						
建物及び構築物	221,254千円																						
リース資産	326,554千円																						
無形固定資産	177,885千円																						
建物及び構築物	167,252千円																						
無形固定資産	4,546千円																						
土地	102,908千円																						
建物及び構築物	421,384千円																						
リース資産	326,554千円																						
無形固定資産	243,934千円																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	12,081	240		12,321
合計	12,081	240		12,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
	有形固定資産 無形固定資産 合計	有形固定資産 無形固定資産 合計	有形固定資産 無形固定資産 合計
	千円 千円 千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>取得価額相当額 285,627 620,112 905,740</p> <p>減価償却累計額相当額 195,271 308,541 503,812</p> <p>減損損失累計額相当額 15,731 310,823 326,554</p> <p>中間期末残高相当額 74,625 748 75,374</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 157,089千円</p> <p>1年超 271,068千円</p> <p>合計 428,157千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 326,554千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 98,877千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 - 千円</p> <p>減価償却費相当額 86,688千円</p> <p>支払利息相当額 11,621千円</p> <p>減損損失 326,554千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>取得価額相当額 138,458 3,482 141,940</p> <p>減価償却累計額相当額 90,363 3,076 93,440</p> <p>減損損失累計額相当額 8,980 - 8,980</p> <p>中間期末残高相当額 39,113 406 39,520</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 28,435千円</p> <p>1年超 24,167千円</p> <p>合計 52,602千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 3,736千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 15,939千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 11,994千円</p> <p>減価償却費相当額 13,914千円</p> <p>支払利息相当額 1,535千円</p> <p>減損損失 - 千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>取得価額相当額 143,358 3,482 146,840</p> <p>減価償却累計額相当額 77,108 2,903 80,012</p> <p>減損損失累計額相当額 15,731 - 15,731</p> <p>期末残高相当額 50,518 578 51,098</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 29,707千円</p> <p>1年超 41,632千円</p> <p>合計 71,340千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 15,731千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 135,524千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 310,823千円</p> <p>減価償却費相当額 117,551千円</p> <p>支払利息相当額 16,039千円</p> <p>減損損失 326,554千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成17年 9月30日)

子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成18年 9月30日)

子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成18年 3月31日)

子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	98.74円	92.30円	96.25円
1株当たり中間(当期)純損失	21.08円	3.87円	16.45円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失である為、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年3月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 102.57円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1.47円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失である為、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失である為、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	2,655,713	913,219	2,975,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	2,655,713	913,219	2,975,250
期中平均株式数(千株)	125,970	235,974	180,821

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>1. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成17年10月6日開催の取締役会の決議に基づいて、連結子会社であるエス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限会社の保有する固定資産を譲渡いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>譲渡の理由</p> <p>当社は、当該有限会社の調達資金の満期を平成18年4月4日に控え、本会社屋不動産について売却を含めた対応を進めてまいりました。</p> <p>前期決算では、具体的に売却相手方が存在しておらず、結果として子会社債務保証に関わる引当を当時の路線価に基づく鑑定評価で実施しましたが、今般、譲渡相手方との交渉がまとまり契約に至ったことに伴い、当該引当金の戻入を行っております。</p> <p>この譲渡により当社はセール・アンド・リースバックによる契約形態で売却し、一棟を賃貸契約で入居することで、引続き当該社屋を本社として利用致します。この契約は、本会社屋不動産を信託設定し、その信託受益権を譲受人が取得し、譲受人が不動産管理会社とマスターリース契約を締結し、不動産管理会社と当社は賃貸借契約を締結するものです。</p> <p>なお、当社は本件譲渡で一切の債務履行に基づく保証等は実施しておりません。また、賃借料以外に通常使用を越える費用の発生等も生じないものであります。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="108 1218 512 1458"> <tr> <td>資産の内容および所在地</td> <td>東京都新宿区市谷本村町2番21号</td> </tr> <tr> <td>帳簿価格*</td> <td>3,029,158,105円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価格</td> <td>3,040,000,000円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>10,841,895円</td> </tr> <tr> <td>現況</td> <td>当社が賃貸</td> </tr> </table> <p>*帳簿価格は平成17年9月30日現在であります。</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>商号 有限会社ファイン・ストリート・ツー</p> <p>本店所在地 東京都千代田区永田町二丁目11番1号</p> <p>代表者 取締役 鄭 武壽</p> <p>資本の額 30百万円</p> <p>大株主 有限責任中間法人ファイン・アベニュー・コーポレーション</p> <p>主な事業の内容 不動産業</p> <p>当社との関係 該当なし</p>	資産の内容および所在地	東京都新宿区市谷本村町2番21号	帳簿価格*	3,029,158,105円	譲渡価格	3,040,000,000円	売却益	10,841,895円	現況	当社が賃貸	<p>1. 公開買付けの賛同</p> <p>当社は平成18年12月1日開催の取締役会において、株式会社ソリッドアコースティックス(以下、「公開買付者」)による当社株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」)について賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>公開買付者の概要</p> <p>商号 株式会社ソリッドアコースティックス</p> <p>主な事業内容 投資事業、事業育成(インキュベーション)事業、及び子会社管理(ビジネスマネジメント)事業</p> <p>設立年月日 平成13年12月4日</p> <p>本店所在地 東京都港区芝一丁目11番11号 住友不動産芝ビル1階</p> <p>代表者 代表取締役 江川 賢紀</p> <p>資本金 18億1,800万円</p> <p>大株主構成及び持株比率 有限会社KGホールディングス 90.42%</p> <p>江川 賢紀 9.58%</p> <p>当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はございません。</p> <p>当該公開買付けに関する意見の内容及び理由</p> <p>当社の取締役会は、公開買付者が本公開買付けを実施することについて、以下の理由をもって賛同の意を表明するものであります。</p> <p>当社は、中古自動車の買取直販をコアビジネスとして事業展開を行っておりますが、親会社である株式会社ライブドア(以下、「ライブドア社」)の不祥事に起因し、営業への影響や信頼の失墜等当社が本来持っているポテンシャルを存分に発揮することが厳しい状況におかれており、さらに、両社を取り巻く環境が大きく変化し、当初予定されていたシナジー効果が見込めなくなったため、ライブドア社との資本・業務提携解消に向けて鋭意交渉を進めてまいりました。この状況を当社自身で打開するため、独自の「カーチスブランド」構築による営業戦略、信頼回復、収益基盤の確立等の実現に向けて邁進してまいりました。</p> <p>今回の本公開買付けの公開買付者は、「インベストメント&インキュベーションカンパニー」を標榜し、多様化した様々な製品やサービスを構築することを事業戦略と位置付けております。公開買付者の企業理念である「価値あるエンタテインメントの創造」として生まれ変わる可能性がある法人に対して、投資及び事業のインキュベーションを実施することで、「価値あるエ</p>	<p>1. 株式会社ライブドアとの資本・業務提携解消に向けての基本合意</p> <p>当社は、これまで、親会社である株式会社ライブドア(以下「LD社」)との間で、資本・業務提携の解消について協議を進めて参りましたが、平成18年6月19日、LD社との間で、下記のとおり資本・業務提携の解消に向けた基本合意書の取り交わしが完了いたしました。</p> <p>1. 基本合意に至った理由</p> <p>平成18年1月以降、両社を取り巻く環境が大きく変化し、当初想定されていた資本・業務提携によるシナジー効果が見込めなくなったため、本件基本合意の締結に至りました。</p> <p>2. 基本合意の内容</p> <p>(1) 当社及びLD社は、両社間の資本提携に関する基本合意書(平成17年8月25日付)及び業務提携に関する基本合意書(平成17年9月1日付)の解消に向けて鋭意努力する。</p> <p>(2) LD社は、LD社が保有する当社株式の全部又は一部を、当社の指定又は承諾する者(以下「買収者」)に対し、LD社、当社及び買収者が別途協議のうえ定める方法によって譲り渡すものとし、当社及びLD社は、これに全面的に協力する。</p> <p>(3) 当社とLD社間の訴訟及び保全事件について、当社及びLD社は和解に向け協議を行なう。</p>
資産の内容および所在地	東京都新宿区市谷本村町2番21号											
帳簿価格*	3,029,158,105円											
譲渡価格	3,040,000,000円											
売却益	10,841,895円											
現況	当社が賃貸											

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>										
<p>2. 連結子会社の吸収合併 平成17年12月15日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ジャックリアルエステートは、平成18年 3月10日(予定)をもって当社が吸収合併することとなりました。</p> <p>(1) 合併の目的 全社を挙げて推進しております徹底したコスト構造改革の一環として、子会社である株式会社ジャックリアルエステートを当社に吸収合併することにより、管理部門の共有や外部委託費の削減など、より一層のコスト削減と経営の合理化を図るものであります。また、不動産事業を展開しております同子会社を、吸収合併することにより、現在、来店誘致型の高収益ビジネスモデルの早期確立を目指し、推進している店舗の再配置をより迅速、且つ機動的に行うことを目的としております。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>平成17年12月15日</td> <td>取締役会合併承認 (ジャック・ホールディングス株式会社)</td> </tr> <tr> <td>平成18年 1月12日</td> <td>取締役会合併承認 (株式会社ジャックリアルエステート)及び取締役会合併契約書の承認(調印)</td> </tr> <tr> <td>平成18年 1月13日</td> <td>簡易合併公告・債権者保護手続 公告・催告</td> </tr> <tr> <td>平成18年 1月27日</td> <td>株主総会合併契約書承認(株式会社ジャックリアルエステート)</td> </tr> <tr> <td>平成18年 3月10日(予定)</td> <td>合併期日及び合併による変更登記</td> </tr> </table> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジャックリアルエステートは解散いたします。</p> <p>その他 100%出資子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。</p>	平成17年12月15日	取締役会合併承認 (ジャック・ホールディングス株式会社)	平成18年 1月12日	取締役会合併承認 (株式会社ジャックリアルエステート)及び取締役会合併契約書の承認(調印)	平成18年 1月13日	簡易合併公告・債権者保護手続 公告・催告	平成18年 1月27日	株主総会合併契約書承認(株式会社ジャックリアルエステート)	平成18年 3月10日(予定)	合併期日及び合併による変更登記	<p>ンタテインメントの創造」を実現していきたいとの考えがありました。この理念をもとに、公開買付者が当社のコアビジネスモデルに共感し、永続的な支援の中で両社が有する経営資源をフルに活用し、シナジー効果が見込めると両社が判断いたしました。具体的には、当社の重要な課題である収益基盤の強化策に関して、ブランドビジネスの強化や新たな集客方法、店舗展開などの営業施策等販路拡大に繋がると確信しております。さらには、公開買付者の既存事業及び顧客に対する営業的なアプローチの実施等収益力強化にも効果が見込めると考えます。</p> <p>当社は原点に立ち戻り、公開買付者とのシナジー効果を存分に発揮し、事業運営の効率化、経営体制の一層の強化を早急に進めるために本公開買付けについて賛同いたしました。ライブドア社は、保有の当社株式(120,353,600株)の全部を本公開買付けに応募すること、新株予約権(17,604個)については本公開買付け終了前には権利行使しないこと、また、本公開買付け終了後、最初に開催される臨時株主総会において、ライブドア社から派遣されている取締役を退任させることについて公開買付者との間で合意しております。なお、その他発行の新株予約権(7,545個)につきましても割当者と当社の間で本公開買付け終了前には権利行使しないことを合意しております。</p> <p>当該新株予約権17,604個及び7,545個につきましては、本公開買付け成立後当社が取得し消却する予定であります。</p>	
平成17年12月15日	取締役会合併承認 (ジャック・ホールディングス株式会社)											
平成18年 1月12日	取締役会合併承認 (株式会社ジャックリアルエステート)及び取締役会合併契約書の承認(調印)											
平成18年 1月13日	簡易合併公告・債権者保護手続 公告・催告											
平成18年 1月27日	株主総会合併契約書承認(株式会社ジャックリアルエステート)											
平成18年 3月10日(予定)	合併期日及び合併による変更登記											

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 合併する会社の概要		
(1) 商号	株式会社ジャックリアル エステート (被合併会社) (平成17年 6月30日現 在)	
(2) 事業内容	不動産の売買・賃貸・仲 介及び管理、土地建物の 有効利用に関する企画・ 調査及び設計	
(3) 設立年月 日	平成12年 2月25日	
(4) 本店所在 地	東京都新宿区市谷本村町 2番21号	
(5) 代表者	代表取締役社長 井上 博文	
(6) 資本金	1,000万円	
(7) 発行済株 式数	200株	
(8) 株主資本	134百万円	
(9) 総資産	164百万円	
(10) 決算期	12月31日	
(11) 従業員数	3名	
(12) 直近期の業績		
決算期	平成16年12月期	
売上高	107百万円	
営業損失	10百万円	
経常損失	10百万円	
当期純損失	11百万円	
3. 連結子会社の解散		
平成17年12月15日開催の取締役会におい て、当社の連結子会社であるエス・アン ド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限会 社を解散することを決定いたしました。		
(1) 解散の理由		
エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ ジャパン有限会社は、本社社屋不動産を 保有・管理しておりましたが、平成17年 10月31日に本社社屋の売却が完了しその 役割を終了いたしましたので、会社の維 持管理コストの削減と経営の効率化を図 るために、この度解散することといたし ました。		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 解散する子会社の概要</p> <p>商号 エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限公司</p> <p>代表者 尾澤 輝行</p> <p>所在地 東京都港区西新橋三丁目9番4号</p> <p>設立日 平成13年 3月12日</p> <p>資本金 3百万円</p> <p>決算期 10月31日</p> <p>総資産 120百万円</p> <p>主な事業の内容 不動産の管理</p> <p>(3) 解散時期等</p> <p>平成17年12月29日 定時社員総会にて解散決議</p> <p>平成18年 3月26日(予定) 清算終了</p> <p>(4) 当該解散による影響</p> <p>今回の解散により分配金(500万円)が発生いたしますが、既に公表している通期連結業績予想の修正はございません。</p> <p>4. 資金の貸付</p> <p>平成17年12月15日開催の取締役会において、連結子会社AAフィナンシャル・システム株式会社を通じた株式会社ライブドアファイナンス及びライブドア証券株式会社への資金貸付をすることを決定いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社の有効的な資金運用の一環としてライブドアグループの子会社2社を対象に短期的な資金貸付を実施するためであります。</p> <p>(2) 貸付方法</p> <p>平成17年12月19日付で当社から当社の連結子会社であるAAフィナンシャル・システム株式会社を通して、株式会社ライブドアファイナンス及びライブドア証券株式会社に貸付けるものであります。</p> <p>(3) 貸付条件</p> <p>(i) 金銭消費貸借契約</p> <p>貸主 ジャック・ホールディングス株式会社</p> <p>借主 AAフィナンシャル・システム株式会社</p> <p>金額 10,000百万円</p> <p>金利 年利1.0%</p> <p>期間 平成17年12月19日(月)から平成18年 3月20日(月)(92日間)</p> <p>期限前繰上げ償還可能</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(-) 金銭消費貸借契約</p> <p>貸主 AAフィナンシャル・システム株式会社</p> <p>借主 株式会社ライブドアファイナンス</p> <p>金額 5,000百万円</p> <p>金利 年利3.0%</p> <p>期間 平成17年12月19日(月)から平成18年3月20日(月)(92日間)</p> <p>期限前繰上げ償還可能</p> <p>(-) 金銭消費貸借契約</p> <p>貸主 AAフィナンシャル・システム株式会社</p> <p>借主 ライブドア証券株式会社</p> <p>金額 5,000百万円</p> <p>金利 年利3.0%</p> <p>期間 平成17年12月20日(火)から平成18年3月20日(月)(91日間)</p> <p>期限前繰上げ償還可能</p> <p>5. スtockオプションの割当</p> <p>当社は平成17年12月15日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21ならびに既に公表しております平成17年6月29日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年12月15日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 50,000個 (新株予約権1個につき100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 5,000,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 335円 (本日の株式会社東京証券取引所が公表する最終価格に1.05を乗じた価格)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,675,000,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額のうち資本組入額 837,500,000円 (1株当たり167.5円)</p> <p>(8) 新株予約権の権利行使期間 平成19年6月30日から平成20年7月7日まで</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(10)新株予約権の行使条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ・その他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。 <p>(11)新株予約権の割当を受ける者及び割当数</p> <p>当社取締役 5 名、監査役 5 名、従業員 454名及び当社子会社取締役 1 名、従業員35名の合計500名</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第19期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 意見表明報告書 | 発行者である会社以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第25条に基づく意見表明報告書 | 平成18年12月4日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正報告書 | 平成18年12月4日提出の意見表明報告書に係る訂正報告書である。 | 平成18年12月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ジャック・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャック・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャック・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から自動車関連事業の販売手数料について、販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更している。
- (3) 重要な後発事象に、固定資産の譲渡、連結子会社の吸収合併、連結子会社の解散、資金の貸付及びストックオプションの割当に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社カーチス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチス（旧会社名 株式会社ライブドアオート）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチス（旧会社名 株式会社ライブドアオート）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （1）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- （2）重要な後発事象に、株式会社ソリッドアコースティックによる株式の公開買付けに関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ジャック・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャック・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャック・ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から自動車関連事業の販売手数料について、販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更している。
- 重要な後発事象に、固定資産の譲渡、連結子会社の吸収合併、連結子会社の解散、資金の貸付及びストックオプションの割当に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社カーチス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチス（旧会社名 株式会社ライブドアオート）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチス（旧会社名 株式会社ライブドアオート）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （1）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- （2）重要な後発事象に、株式会社ソリッドアコースティックによる株式の公開買付けに関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。